

第5期総合計画：重点施策推進管理評価調書【重点項目1】

評価年度 平成27年度

重点項目	<p>1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり</p> <p>各産業の経営の安定を促進するとともに、それぞれの産業の連携をはかり、産業の振興と雇用の場づくりを進めます。</p>
------	--

	分野	施策	施策の内容	27年度 評価	26年度 評価	担当課	計画書 掲載頁
重点施策	農業[経営]	農業経営の安定化	持続可能で安定性のある農業経営が展開できる取り組みを進めます。	5	5	農政課	25
		担い手、労働力の確保	後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を促進します。	5	5	農政課 農業委員会	
	商業	商業の振興に向けた支援	商業活動の活性化を促進するため、商工会をはじめとする組織の活動を支援します。 商業者の活性化をはかるため、空き店舗対策などを進めます。	5	5	商工観光課	29
	工業、企業 誘致	IC工業団地の拡張と、新たな企業の誘致	雇用の拡大に伴う企業の誘致に努めます。	4	5	商工観光課	31
	観光	音更の魅力の活用、PR	より魅力ある観光地づくりを進めるため、環境整備、食、企画などに積極的に地域資源を活用します。	5	5	商工観光課	33
	産業連携	農商工観連携の推進	新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。 農畜産物の高付加価値化をめざし、産学官との連携による研究を進めます。 農畜産物や地場産品などの販売や食に接する機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。	4.67	4.67	農政課 商工観光課 産業連携課	35
	重点施策の推進状況評価の平均				4.78	4.95	



評価区分	<p>A 順調に進んでいる (4.50～5.00)</p> <p>B 概ね順調に進んでいる (4.00～4.49)</p> <p>C 推進が必要 (3.00～3.99)</p> <p>D 更なる推進が必要 (0～2.99)</p>	A
------	---	----------

推進状況	<p>重点項目1は、前年度から0.17ポイント推進状況が後退した。企業誘致において、分譲実績がなかったことから評価を下げたことが要因となっている。観光では、地域イベントや景観、モール温泉を活用した商品開発などが図られている。今後も関係機関・団体と連携して地域資源を活用し、音更・十勝川温泉の魅力発信に取り組んでいく必要がある。新たな魅力発信拠点づくりは、国から重点道の駅候補の指定を受け、施設整備に向けた検討を行っている。その他の施策については、順調に進んでおり、基幹産業の農業では安定した生産を確保し、強い農業基盤を構築するとともに、農商工観の連携や農畜産物の高付加価値化につながる取組を行っている。</p>
------	---

評価結果	<p>先進的な農業に関して、天候や害虫の影響を受けない、また、土壌に左右されない農業として植物工場の研究が進んでいるが、誘致や整備などを検討してはどうか。</p> <p>農業の担い手確保に関して、農家戸数が減少傾向のなか規模拡大が進んでいるが、労働力不足も同時に進んでいることから、農村地域のコミュニティの維持も含めて、新規就農者や後継者の育成を行う必要がある。</p> <p>企業誘致に関して、資金が少ない新規創業の企業が入りやすい制度として、町で工業団地に建物を建設し、新規創業する企業に何年か無料で貸すといった制度を検討してはどうか。</p> <p>雇用の創出に関して、人口増を目的とした政策は多種多様であるが、特に働く場所を創出することによって人口を増加させる政策が必要である。</p>
------	---

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	農業[経営]
----	--------

施策	農業経営の安定化
----	----------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	農業総生産額	「音更町農業概要」の農産および畜産を合わせた総生産額(TPPやEPA、FTAなどの貿易交渉による今後の農畜産物価格や経営所得安定対策への影響が不透明であり、農業総生産額については、金額による明示的な目標を掲げることが困難なため、文章表現とした。)	億円	207.1(H21)	245.1(H26)	286.4						H26年度の農業総生産額以上

●事務事業の実績

・事務事業1			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	農業再生協議会交付金	成果数値	億円	61	89						【26年度】 面積払 563件、数量払 562件 【27年度】 面積払 554件、数量払 556件 事業費は町から協議会への負担金であり、農業者への交付金は、国から協議会を通じて交付される。	農政課
事業概要	両農協、農済等と協議会を設立し、農業者の所得増につながる交付金事業などを実施する。	事業費実績	千円	4,994	5,205							
成果名	経営所得安定対策交付金額	評価	貢献度	3	3					達成度		

・事務事業2			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	農業経営基盤強化資金利子補給	成果数値	件	268	261							農政課
事業概要	農家経済の安定を図るため、農業経営基盤強化資金(L資金)の利息の一を助成	事業費実績	千円	8,013	7,003							
成果名	農業経営基盤強化資金利子補給件数	評価	貢献度	3	3					達成度		

・事務事業3			単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	酪農ヘルパー活動事業補助	成果数値	日	1,246.5	1,211							農政課
事業概要	近代的酪農経営の推進を図るため、酪農経営に休日とゆとりある生活を確保する酪農ヘルパー派遣経費に対する補助	事業費実績	千円	2,700	2,700							
成果名	酪農ヘルパー延べ利用日数	評価	貢献度	3	3					達成度		

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	各種制度資金に対する利子補給や経営所得安定対策等の事業を着実に実施したことにより、施策の推進が図られ、総生産額は堅調に推移していることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であるため、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の農業総生産額は、堅調に増加している。27年度は小麦などの生産が良好だったことから平年を大きく上回った。
施策の課題	現施策により推進していくが、TPPの動向、国の施策の転換等、農業を取り巻く社会的経済的環境は変化が多く厳しい状況が続いており、受益者が影響を受けやすい。
総合評価(施策の方向性)	各種制度資金の活用や経営所得安定対策等の着実な実施により、施策の推進が図られている。農業関連制度は、国の動向等により急な改正も多いため、情報把握に努め、制度の適正な活用を図り、農業経営の安定と生産性の向上をめざす必要がある。

■第5期総合計画:推進管理評価調書【施策(個表)】

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	農業[経営]
----	--------

施策	担い手、労働力の確保
----	------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	認定農業者数割合	全農家戸数に占める認定農業者数(戸数)の割合	パーセント	94.1(H22)	93.8(H26)	95.1						99.0

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	人材育成事業	成果数値	回	12	7					【26年度主な学習会(第8期生)】 講義:農業マーケティングについて、小麦の栽培技術について 等 視察:JAおとふけ青果集出荷選果施設、鹿追町環境保全センター 等 【27年度主な学習会(第8期生)】 講義:農業の概要と基礎調査について、病害虫防除の考え方について 等 視察:JA木野野菜選果施設、日本甜菜製糖株式会社 等 海外研修:アメリカの大規模農家や法人を中心に視察	農政課
事業概要	農業後継者、担い手、地域リーダー等の育成を図るため、「年輪塾」の開催費用等に対する補助	事業費実績	千円	895	2,710						
成果名	農業年輪塾の学習会等開催回数	評価	貢献度	3	3				達成度		

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	農業後継者確保対策事業	成果数値	人	-	0					【27年度】 27年度は、28年度から始まる研修の準備期間である。主な取組内容は、新規就農希望者が集まるフェアへの参加やPR活動による研修生の募集、ビニールハウス等研修に必要な施設整備。	農政課
事業概要	新規就農等による農業後継者確保対策に必要な基礎研修の体制整備等	事業費実績	千円	-	15,000						
成果名	新規受入研修生数	評価	貢献度	-	3				達成度		

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	農業後継者推進協議会補助	成果数値	人	40	38						農業委員会
事業概要	農業後継者対策推進のための結婚相談、あっせん及び情報交換等を行う。	事業費実績	千円	700	650						
成果名	交流会参加者数	評価	貢献度	3	3				達成度		

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	・認定農業者の割合は高く推移し、計画どおりに進んでいることから、5評価とした。(農政課) ・出会いの場に参加しやすくなるような環境を整えることで、事業参加者数が順調に伸びていることから、5評価とした。(農業委員会)
27年度	5	同上	5	・前年度と同様の状況であるため、5評価とした。(農政課) ・前年度と同様の状況であるため、5評価とした。(農業委員会)
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	指標の認定農業者の割合は、26年度から増加傾向にあり、27年度は基準年度を上回っている。
施策の課題	現施策により推進していくが、経営所得安定対策において認定農業者が要件化されていることから、個々の営農状況を踏まえながら認定農業者制度の活用を必要とする者を精査し、引き続き担い手農家の育成を図ることが課題となる。
総合評価(施策の方向性)	認定農業者の割合は高い数値で推移しているとともに、後継者対策も継続して実施しており、施策の推進が図られている。認定農業者は、経営所得安定対策等の要件となっており、今後も認定農業者であることが基本となることが予想されるため、認定更新等を適切に実施していく必要がある。

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	商業
----	----

施策	商業の振興に向けた支援
----	-------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	商工会員数	商工会の会員数	事業所	498(H20)	572(H26)	598						600

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	商工会補助	成果数値	事業所	572	598					【27年度】 商業関係 101事業所、工業関係 231事業所、サービス関係 247事業所、定款会員 19事業所	商工観光課
事業概要	商工会に対する人件費、経営改善普及事業費などの補助	事業費実績	千円	20,969	22,818						
成果名	商工会員数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	商店街活性化に係る取組	成果数値	事業	6	7					【27年度】 商工会夏まつり、みんな集まれ おとふけフェスティバル 盆踊り、中央通イルミネーション、こまば夏まつり、十勝川温泉盆踊り、第4回おとふけ音楽フェスタ	商工観光課
事業概要	商工会が行っている本町地区、駒場地区、十勝川温泉地区の商業活性化事業	事業費実績	千円	上記に含む	上記に含む						
成果名	取組事業数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	空き店舗活用事業補助	成果数値	事業所	7	13					【27年度】 サービス業 13事業所	商工観光課
事業概要	中小企業者等が、町内の空き店舗を借り上げ又は買い取って創業する場合の改修費、家賃の補助	事業費実績	千円	6,598	8,027						
成果名	空き店舗活用事業利用事業所数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	商工会が行う経営・金融指導を通じて、商業者の経営の安定化が図られているとともに、空き店舗対策も一定の利用がなされていることから、5評価とした。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であるため、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	商工会員数は毎年増加傾向にある。27年度は大幅増の598事業所となり、最終年度の目標値である600事業所に近づいている。
施策の課題	現施策を推進していくが、現在、商工会では音更ブランドの取組に力を入れており、この事業の推進が課題となっている。
総合評価(施策の方向性)	商工会組織の基盤強化につながる会員数は増加傾向にあるとともに、地域活性化事業やブランドづくり、空き店舗の活用も進められており、施策の推進が図られている。引き続き商工会を通じて商業活動の活性化を推進していく必要がある。

■第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	工業、企業誘致
----	---------

施策	IC工業団地の拡張と、新たな企業の誘致
----	---------------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	IC工業団地立地企業件数	工業団地造成時からの立地企業件数(累計)	件	21(H21)	29(H26)	29						35

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	優遇支援措置(事業所立地奨励金)	成果数値	事業所	3	9					【27年度】 製造業 6社、サービス業 2社、小売業 1社	商工観光課
事業概要	固定資産税相当額を最長5年間交付(課税免除(3年間)を受けた場合、終了後2年間)	事業費実績	千円	1,937	60,794						
成果名	対象事業所数	評価	貢献度	2	2						
			達成度	2	2						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	優遇支援措置(雇用増に伴う助成金)	成果数値	人	6	5					【27年度】 倉庫業(冷蔵) 1事業所	商工観光課
事業概要	新設、移設、増設に伴う雇用増1人につき12万円を1回限り交付(IC工業団地のみ)	事業費実績	千円	720	600						
成果名	雇用増の人数	評価	貢献度	2	2						
			達成度	2	2						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	IC工業団地分譲による企業誘致	成果数値	件	3	0						商工観光課
事業概要	工業立地促進条例による企業への優遇支援	事業費実績	千円	—	—						
成果名	IC工業団地分譲件数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準
 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	一定の企業誘致が図られていることから、5評価とした。
27年度	5	同上	4	分譲に係る企業への誘致活動は行っているものの、実績として分譲がなかったことから、4評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	27年度は分譲実績はないが、26年度までは順調に分譲を続け、27年度末の分譲率は82.65パーセントとなっている。
施策の課題	現施策により推進していくが、人口減少対策には雇用の場が不可欠であり、本町においてはIC工業団地の拡張が重要な施策になる。早期の拡張に向けた関係機関との協議、法的課題のクリアに向け、全庁横断的に取り組む必要がある。
総合評価(施策の方向性)	現状のIC工業団地には、まとまった区画はなくなっているが、企業の情報収集と優遇措置等のPRIに努めながら誘致活動を進めるとともに、早期の拡張に向けた関係機関の協議等を進めていく必要がある。

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	観光
----	----

施策	音更の魅力の活用、PR
----	-------------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	観光協会ホームページアクセス数(ページビュー数)	観光協会ホームページの各種項目(イベント・宿泊・アクセス・食事など)への閲覧アクセス数総計値(年間)	件	338,308(H21)	699,714(H26)	867,429						710,000

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	地域資源を活用した商品の開発	成果数値	件	4	1					【26年度開発商品】 モール温泉化粧品3種、キャラクタータオル 【27年度開発商品】 キャラクターストラップ	商工観光課
事業概要	十勝川温泉旅館協同組合や十勝川温泉観光協会によるモール温泉など地域資源を活用した商品の開発	事業費実績	千円	—	—						
成果名	開発件数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	ホテルが共生する環境づくり	成果数値	人	2,705	2,859					【26年度】 ホテル水路の補修費	商工観光課
事業概要	ホテル水路の維持管理	事業費実績	千円	138	—						
成果名	夢ホテル鑑賞イベント来場者数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	シーニックバイウエイ協議会負担金	成果数値	部	20,000	17,000						商工観光課
事業概要	十勝シーニックバイウエイ「トカプチ雄大空間」による広域観光振興事業への負担金	事業費実績	千円	100	100						
成果名	PRマップ作成部数	評価	貢献度	3	3						
			達成度	3	3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
 達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	5	ホームページアクセス数は継続して増加傾向にあるなど、一定の推進が図られているため、5評価とした。今後もフェイスブックなどSNSを積極的に活用し、新たなファンの発掘対策に取り組む。
27年度	5	同上	5	前年度と同様の状況であるため、5評価とした。
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準	5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)	

施策評価	
指標の推移	旅行形態の個人化が進む中で、インターネットを活用して旅行情報を収集する観光客が増加している中、指標である観光協会ホームページのアクセス数は増加傾向にある。27年度は867,429件の実績となり、最終年度目標値である710,000件を大幅に上回った。
施策の課題	現施策により推進していくが、27年度に観光協会ホームページの日本語ページを大幅にリニューアルしているが、外国語ページの改修が未了であるため、今後の課題となっている。
総合評価(施策の方向性)	地域イベントや景観、モール温泉を活用した商品開発など、施策の推進が図られている。今後も関係機関・団体と連携して地域資源を活用し、音更・十勝川温泉の魅力発信に取り組んでいく必要がある。

■第5期総合計画：推進管理評価調書【施策（個表）】

重点施策	1 産業の振興と雇用の場が広がるまちづくり
------	-----------------------

分野	産業連携
----	------

施策	農商工親連携の推進
----	-----------

●目標指標の推移

区分	目標指標名	説明	単位	当初数値(年度)	中間数値(年度)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	目標値(H32)
指標1	魅力発信拠点の数	特産品などの発信施設数(移転改築などを含む)	箇所	2(H21)	2(H26)	2						2
指標1	新たな特産品などの研究開発支援数	産業振興支援事業などによる助成件数(目標値は各期間の合計件数)	件	1(H21) (単年)	7(H26) (H23~26)	2						18 (H27~32)

●事務事業の実績

・事務事業1		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	産業連携活動事業	成果数値	件	9	9					【26年度実施事業】 ①「バルシステム・JAおとふけ・町 3者協定」、②「おとふけマルシェ」、③「みのり〜むフェスタおとふけ」、④「音更町特産品PR事業(おとふけフェア飲食店への食材提供)」、⑤「麦感祭」、⑥「産業振興支援補助」、⑦「おとふけ応援隊(彩凜華)」、⑧「いなぎび研究組」、⑨「町・帯広市・広尾町・幕別町・池田町による大阪でのとちかちフェア」 【27年度実施事業】 26年度の①〜⑨及び⑨「町・帯広市・広尾町・池田町による大阪でのとちかちフェア」	産業連携課
事業概要	産業振興及び地域活性化のため農商工親の連携・6次産業化の推進	事業費実績	千円	—	—						
成果名	連携・促進による事業実施件数	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

・事務事業2		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	(公財)とちかち財団運営負担金	成果数値	件	45	34					成果数値は、(公財)とちかち財団における町内企業等の相談件数	産業連携課
事業概要	ものづくり支援及び地域連携支援を行うとちかち財団の運営費負担金	事業費実績	千円	2,739	2,739						
成果名	研究開発件数	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

・事務事業3		単位	26年度実績(中間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	32年度実績	特記事項	担当課
事務事業名	地産地消を推進する新たな作物の生産促進事業	成果数値	ヘクタール	1,112.9	906.8					【26年度】 ゆめちから1,053.4 ナタネ 59.5 【27年度】 ゆめちから 822.2 ナタネ 84.6	産業連携課
事業概要	商工会を中心に地域資源の活用と農商工親連携、未活用資源等の調査研究、新ブランドの開発を目指すもの	事業費実績	千円	—	—						
成果名	ゆめちからとナタネ作付面積	評価	貢献度 達成度	3 3	3 3						

評価基準 貢献度 3: 大きく貢献している(施策の内容に直結する事務事業) 2: 貢献している(施策を推進する事務事業) 1: 貢献していない
達成度 3: 順調に進んでいる(80~100%) 2: 一定程度進んでいる(50%~79%) 1: 遅れがある、未着手(50%未満)

●施策の点検・評価

	必要性		推進状況	
	評価	評価理由	評価	評価理由
26年度(中間)	5	第5期総合計画策定時から重点に位置づけてある施策であり、5評価とする。	4.67	・地域資源を活用した取組や異業種間交流事業、産学官連携による6次産業化の支援等を継続して行っている。また、魅力発信拠点構想は、国土交通省から「重点道の駅候補」に選定された。これらのことから5評価とした。(産業連携課) ・地域ブランドの創出のため、商工会を中心に音更の地域資源(風景など)を活かし、滞在型観光の資源となりうる体験ツアーの調査研究などの取組がなされており、4評価とした。(商工観光課) ・「地産地消」や「食育」の視点から、新規作物(バン・中華めん用小麦、ナタネ等)の生産促進事業を推進しており、生産者自身が、学校給食へ地産小麦等を提供し、地元消費者とのつながりを持つことによる生産意欲の向上につながることから、5評価とした。(農政課)
27年度	5	同上	4.67	・前年度と同様の状況であるため、5評価とした。(産業連携課) ・前年度と同様の状況であるため、4評価とした。(商工観光課) ・前年度と同様の状況であるため、5評価とした。(農政課)
28年度				
29年度				
30年度				
31年度				
32年度				
評価基準		5: 重点及び早急に推進することが必要な施策 4: 更なる推進が必要な施策 3: 現状で推進する施策 2: 現状においては推進に時間を要する施策 1: 制度等の廃止や施策の達成により、推進の必要がない施策		5: 成果の推移等から順調に進んでいる(80~100%) 4: 一定程度進んでいる(50~79%) (標準) 3: あまり進んでいない、遅れがある(20~49%) 2: 着手した程度(20%未満) 1: 未着手(0%)

施策評価	
指標の推移	魅力発信拠点施設は、「道の駅おとふけ」と「十勝川温泉観光ガイドセンター」の2箇所を継続して位置づけている。新たな特産品などの研究開発支援数については、27年度に2件の実績となっている。
施策の課題	施策に課題等はなく、現施策により推進するが、魅力発信拠点構想については、関係機関と協議を進め、早期の実現を図る必要がある。
総合評価(施策の方向性)	異業種による連携事業や産学官による研究開発、商工会を中心とした音更ブランドへの取組、新たな魅力発信拠点構想の推進など、施策の推進が図られている。引き続き関係機関、団体との連携を深めて施策を推進していく必要がある。